

主要経済指標等 (2012年)

●人口	5,280万人
●GNI 総額	—
●GNI 一人あたり	—
●経済成長率	6.4%(2012/2013年度)
●失業率	4.1%
●対外債務残高	25.63億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	5.04億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行)、IMF推計、ミャンマー中央統計局等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ミャンマー援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	23.03	23.31(18.11)
2010 年度	—	13.33	20.24(17.42)
2011 年度	—	45.13	21.23(17.45)
2012 年度	1,988.81(1,149.27)	277.30	42.00(37.99)
2013 年度	510.52(1,886.49)	196.86	61.59
累 計	6,529.05	2,378.06	571.12(531.82)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

過去データ

最新データ

●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	—	—
●目標2: 初等教育における純就学率	—	—
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.94人(1990)	1.00人(2010)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	106.4人(1990)	52.3人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	520人(1990)	200人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.10人(2001)	0.03人(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	55.6%(1990)	84.1%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ミャンマーに対する我が国ODA概要

1. 概要

ミャンマーに対する我が国の経済協力は、1954年に始まったが、1988年以降のミャンマー国軍による政権の掌握等の政情にかんがみ、原則として経済協力を停止した。1995年以降、民生分野での経済協力が一部再開されたが、2003年にアウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁等を受けて、大規模な支援事業を再び停止した。その後、2011年以降の新政権の民主化への取組を受け、2012年4月に経済協力方針を変更し、円借款を含む本格的な支援が再開された。

2. 意義

ミャンマーは、中国、インドの間に位置する地政学的に重要な国であり、我が国の重要なパートナーであるASEANの加盟国である。また、同国と我が国との間には歴史的友好関係が培われており、同国国民は親日的である。我が国はミャンマーが民主的で市場経済に立脚した安定した国となることが重要と考えており、ASEAN共同体実現に向けて貢献する観点からも、同国に対する支援は重要である。

3. 基本方針

ミャンマーの民主化および国民和解、持続的発展に向けて急速に進む同国の幅広い改革努力を後押しするため、引き続き進捗を見守りつつ、これら改革の配当を広範な国民が実感できるよう取り組んでいく。

4. 重点分野

(1) 国民の生活向上のための支援 (少数民族や貧困層支援、農業開発、地域の開発を含む)

医療・保健、防災、農業等を中心に、少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発への支援を推進。

(2) 経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援 (民主化推進のための支援を含む)

留学生・研修生の受入れ、教育支援等の人材育成、制度整備・運用能力の向上支援。

(3) 持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援

円借款も活用しつつ、エネルギーや交通網の整備を含むインフラ整備等を促進。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度による経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

3. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	45.13 億円 ・中央乾燥地村落給水計画 (6.29) ・少数民族地域を含む貧困地域への食糧支援計画 (WFP連携) (8.14) ・沿岸部防災機能強化のためのマングロープ植林計画 (5.83) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (16.00) ・日本NGO連携無償(10 件) (3.54) ・人材育成奨学計画(4 件) (3.29) ・草の根・人間の安全保障無償(27 件) (2.04)	・社会福祉行政官育成プロジェクトフェーズ2 [11.08~14.08] ・農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画プロジェクト [11.08~16.08] ・主要感染症対策プロジェクトフェーズ2 [12.03~15.03]
2012 年度	1,988.81 億円 ・社会経済開発支援借款 (1,988.81) ・債務免除 (1,149.27)	277.30 億円 ・緊急無償 (電力危機に対する緊急無償資金協力) (8.00) ・エーヤーワディ・デルタ輪中堤復旧機材整備計画 (11.60) ・中部地域保健施設整備計画 (12.56) ・通信網緊急改善計画 (17.10) ・カレン州道路建設機材整備計画 (7.59) ・バルーチャン第二水力発電所補修計画 (66.69) ・ヤンゴン市フェリー整備計画(11.68) ・気象観測装置整備計画 (38.42) ・少数民族地域におけるコミュニティ開発・復旧計画 (UN-HABITAT連携) (7.00) ・少数民族地域における食糧支援計画 (WFP連携) (20.00) ・少数民族地域における地方行政能力、生計及び社会統合向上計画 (UNDP連携) (13.00) ・少数民族地域における避難民支援計画 (UNHCR連携) (6.51) ・全国空港保安設備整備計画 (12.33) ・農業人材育成機関強化計画 (10.08) ・病院医療機材整備計画 (11.40) ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(8.00) ・日本NGO連携無償(11 件) (4.34) ・貧困農民支援(1 件) (2.30) ・人材育成奨学計画(4 件) (2.65) ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(49 件) (5.95)	・人身取引被害者自立支援のための能力向上プロジェクト [12.06~15.06] ・災害多発地域における道路技術改善プロジェクト [12.07~15.06] ・自然災害早期警報システム構築プロジェクト [13.02~17.02]

2013 年度	510.52 億円 ・ インフラ緊急復旧改善計画(フェーズ 1) (140.52) ・ ティラワ地区インフラ開発計画(フェーズ 1) (200.00) ・ 貧困削減地方開発計画(フェーズ 1) (170.00) ・ 債務免除 (1,886.49)	196.86 億円 ・ ヤンゴン市上水道施設緊急整備計画 (19.00) ・ ミャンマーラジオテレビ局番組ソフト及び放送編集機材整備計画 (0.82) ・ 第二次気象観測装置整備計画 (2.31) ・ 中央銀行業務 I C T システム整備計画 (51.00) ・ ヤンゴン市内総合病院医療機材整備計画 (9.78) ・ ラカイン州道路建設機材整備計画 (7.38) ・ カチン州及びラカイン州における避難民の子供に対する緊急支援計画 (U N I C E F 連携) (3.00) ・ カヤー州ロイコー総合病院整備計画 (19.45) ・ ミャンマー南東部、ラカイン州、カチン州及び北部シャン州における避難民援助計画 (U N H C R 連携) (3.00) ・ ラカイン州、カチン州及び北部シャン州における避難民に対する緊急食糧支援計画 (W F P 連携) (10.00) ・ 鉄道中央監視システム及び保安機材整備計画 (40.00) ・ 日本 NGO 連携無償 (23 件) (19.31) ・ 貧困農民支援 (1 件) (2.30) ・ 人材育成奨学計画 (4 件) (2.65) ・ 草の根・人間の安全保障無償 (53 件) (6.86)	・ 鉄道安全性・サービス向上プロジェクト [13.05~15.05] ・ 中央乾燥地における節水農業技術開発プロジェクト [13.06~18.06] ・ ミャンマー日本人材開発センタープロジェクト [13.10~16.10] ・ 工学教育拡充プロジェクト [13.10~18.10] ・ 法整備支援プロジェクト [13.11~16.11] ・ 資金・証券決済システム近代化プロジェクト [14.02~18.02] ・ 通関電子化を通じたナショナル・シングル・ウィンドウ構築及び税関近代化のための能力向上プロジェクト [14.02~18.02] ・ 中央乾燥地における小規模養殖普及による住民の生計向上プロジェクト [14.02~19.01]
2013 年度 までの累計	6,529.05 億円	2,378.06 億円	571.12 億円 (531.82 億円) 研修員受入 7,990 人 専門家派遣 2,659 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対ミャンマー援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有 償 資 金 協 力	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	24.50 (13.71)	23.77	48.28
2010 年	—	21.56 (7.45)	25.27	46.83
2011 年	—	19.70 (7.70)	26.81	46.51
2012 年	0.00	54.82 (13.27)	37.96	92.78
2013 年	-758.78	3,238.45 (48.27)	48.65	2,528.32
累 計	551.95	4,709.68 (113.73)	535.17	5,796.73

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、ミャンマー側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ミャンマー経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	英国 82.35	米国 71.59	オーストラリア 47.14	日本 42.48	ノルウェー 29.64	42.48	429.16
2009 年	英国 53.14	日本 48.28	米国 35.22	ノルウェー 18.88	オーストラリア 17.89	48.28	240.22
2010 年	日本 46.83	オーストラリア 44.40	英国 44.17	米国 31.28	ノルウェー 21.71	46.83	254.59
2011 年	英国 62.21	日本 46.51	オーストラリア 44.43	米国 29.04	ノルウェー 19.90	46.51	283.04
2012 年	日本 92.78	オーストラリア 57.73	英国 48.08	米国 33.05	ノルウェー 22.83	92.78	347.96

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ミャンマー経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 58.44	UNDP 14.80	UNICEF 13.90	UNFPA 6.04	GAVI 3.16	6.69	103.03
2009 年	EU Institutions 76.81	UNICEF 17.06	UNDP 8.56	UNFPA 5.74	OFID 4.50	3.77	116.44
2010 年	EU Institutions 55.93	GFATM 36.96	UNICEF 18.42	UNDP 10.29	OFID 6.18	8.85	136.63
2011 年	EU Institutions 48.25	UNICEF 15.37	UNDP 8.67	GFATM 7.69	OFID 6.02	19.47	105.47
2012 年	GFATM 59.97	EU Institutions 46.41	GAVI 21.10	UNICEF 16.48	UNDP 11.17	10.01	165.14

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2009 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
サイクロナルギス被災地域における農業生産及び農村緊急復興のための農地保全プロジェクト	09.12～11.10
少数民族のための南東部地域総合開発計画プロジェクト	13.12～15. 5

出典) JICA

表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ヤンゴン都市圏開発プログラム形成準備調査	12. 6～13.12
ティラワ経済特別区関連インフラ整備事業準備調査	12. 7～13. 8
ヤンゴン港ティラワ地区港湾拡張事業準備調査	12. 7～14. 6
ヤンゴン市上下水道改善プログラム協力準備調査(プログラム形成)	12. 8～14. 3
教員養成大学改善計画準備調査	12. 9～14. 6
緊急通信網改善計画準備調査	12.11～13. 4
通信網改善事業準備調査	12.11～14. 4
ヤンゴン都市圏開発プログラム形成準備調査(都市交通)	12.11～14.10
全国運輸交通プログラム形成準備調査	12.12～14. 8
少数民族のための南東部地域総合開発支援プログラム準備調査	13. 1～13. 7
ヤンゴン市上水道施設緊急整備計画準備調査	13. 2～13. 9
中央銀行業務 ICT システム整備計画準備調査	13. 2～14. 2
灌漑施設改修事業準備調査	13. 2～14. 8
ヤンゴン都市圏電力設備改善事業準備調査	13. 6～14. 3
ティラワ地区港及び物流基地に係る運営効率化事業準備調査(PPP インフラ事業)	13. 6～14.11
中小企業育成及び農業・農村開発ツーステップローン事業準備調査	13. 7～14. 3
病院医療機材整備計画 II 準備調査	13. 7～14. 3
ラカイン州道路建設機材整備計画準備調査	13. 8～14. 3
地方州総合病院整備計画準備調査	13. 8～14. 5
ティラワ経済特別区(SEZ)整備事業準備調査	13. 8～14. 7
通関電子化を通じた税関近代化支援計画準備調査	13. 9～14. 3
鉄道中央監視センターシステム整備計画準備調査	13.10～14. 7
メコン国際幹線道路連結強化事業準備調査	13.11～16. 3
ミャンマー工科大学拡充計画準備調査	13.12～14. 6
マラリア対策機材整備計画準備調査	14. 2～14. 9

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ヤンゴン地域モービー地区クエッティツ小学校建設計画		
カヤー州ロイコー地区ナウンロンダム修繕拡充計画		
バゴー地域ダイウー地区チャイサコー村小中学校（分校）建設計画		
マグウェ地域パコック地区ヤダナティンカ僧院付属小学校建設計画		
エーヤーワディー地域ワーケーマ地区アテッペーゴン村小中高等学校（分校）建設計画		
エーヤーワディー地域ワーケーマ地区ニャウングー村小中高等学校建設計画		
チン州ミンダッ地区5学校建設計画		
ヤンゴン地域ダラ地区カナウンチャウンワ村小中学校建設計画		
エーヤーワディー地域ガブドー地区ティンガンゴン村小中高等学校建設計画		
カヤー州ディモソー地区テースレー村小中高等学校（分校）建設計画		
チン州マトゥビー地区第1小中高等学校建設計画		
エーヤーワディー地域ニャウンドン地区パーシージュン村橋梁建設計画		
カヤー州ロイコー地区ノーコーユワマ村・ノーコーサンピヤ村間農道改良計画		
シャン州パコン地区病院増築計画		
チン州カンベッレ地区チンドウェ村小中高等学校建設計画		
バゴー地域レパダン地区第1小中高等学校建設計画		
シャン州カロー地区カロー町給水施設整備計画		
バゴー地域シュエチン地区プエコン区小中学校建設計画		
バゴー地域チャウチー地区ミェッタ区小中学校建設計画		
マンダレー地域ミンジャン地区サンチャ僧院付属小学校建設計画		
カヤー州ポーラケ地区給水施設整備計画		
カレン州パアン地区2地域補助保健センター建設計画		
シャン州ホーボン地区ホーボン町給水設備整備計画		
チン州ティーティム地区医療保健環境改善計画		
チン州マトゥビー地区医療機関機能向上計画		
バゴー地域チャウチー地区医療機関機能向上計画		
マグウェ地域マイン地区ユアティツ村給水設備整備計画		
マグウェ地域サリーン地区サリーン小中高等学校建設計画		
カチン州バモー地区第1小中高等学校建設計画		
タニンダリー地域イエピュー地区ニントウェ村小中高等学校建設計画		
タニンダリー地域メイツ地区タボツ村小中高等学校建設計画		
バゴー地域シュエチン地区マダウカレー小学校建設計画		
エーヤーワディー地域ニャウンドン地区ユワレー僧院付属小学校建設計画		
チン州ハカ地区チンウーズィー小中学校（分校）建設計画		
エーヤーワディー地域チャウンゴン地区2小学校建設計画		
エーヤーワディー地域パンタノー地区チュンチャー村小中高等学校（分校）建設計画		
カレン州チャーインセツチャー地区チャーインジー村小中学校建設計画		
シャン州クンロン地区クンロン小中高等学校建設計画		
シャン州ラショー地区ラショー総合病院感染病棟建設計画		
ラカイン州グワ地区タウンパウツ村地域保健センター建設計画		
ラカイン州タウンゴウツ地区アシェイベツ村地域保健センター建設計画		
ラカイン州タンドウェ地区ザルン村地域保健センター建設計画		
エーヤーワディー地域ヒンタダ地区タマイン小学校建設計画		
エーヤーワディー地域ヒンタダ地区ニャウンワイン村橋梁建設計画		
カチン州バモー地区バモー総合病院産婦人科棟建設計画		
カチン州ホーピン準地区ミヤカンタ小学校建設計画		
カチン州ミッチナー地区カウンプー村小学校建設計画		
カレン州パアン地区ターマニャ村小学校建設計画		
バゴー地域カワ地区モーガネイン小中学校（分校）建設計画		
モン州ビーリン地区トーカミャウン青少年福祉センター・僧院付属小中学校新校舎建設計画		
エーヤーワディー地域ヒンタダ地区清掃機能強化計画		
ミャンマー消防機能強化計画		
ヤンゴン地域マヤンゴン地区無収水低減計画		

主なプロジェクト所在図

ミャンマー

